

法人名: 社会福祉法人 報恩積善会

第 1 号第 1 様式 (第 1 7 条第 4 項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動 収入 支	介護保険事業収入	100,930,000	100,418,475	511,525	
	老人福祉事業収入	129,630,000	129,246,167	383,833	
	経常経費寄附金収入	3,030,000	3,011,772	18,228	
	受取利息配当金収入	20,000	478	19,522	
	その他の収入	2,670,000	2,577,033	92,967	
	事業活動収入計(1)	236,280,000	235,253,925	1,026,075	
	人件費支出	164,250,000	162,434,812	1,815,188	
	事業費支出	41,270,000	39,234,287	2,035,713	
	事務費支出	23,790,000	20,994,974	2,795,026	
	その他の支出	1,820,000	1,639,750	180,250	
事業活動支出計(2)	231,130,000	224,303,823	6,826,177		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,150,000	10,950,102	△5,800,102		
施設整備 収入 支	施設整備等補助金収入	170,000	168,905	1,095	
	施設整備等収入計(4)	170,000	168,905	1,095	
	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000		
	固定資産取得支出	6,570,000	6,560,510	9,490	
	施設整備等支出計(5)	9,570,000	9,560,510	9,490	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,400,000	△9,391,605	△8,395		
活 動 に よ る 収 入 支	積立資産取崩収入	8,500,000	8,491,935	8,065	
	その他の活動による収入	170,000	167,080	2,920	
	その他の活動収入計(7)	8,670,000	8,659,015	10,985	
	積立資産支出	32,000,000	31,972,066	27,934	
	その他の活動支出計(8)	32,000,000	31,972,066	27,934	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△23,330,000	△23,313,051	△16,949	
予備費支出(10)	1,300,000		1,300,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△28,880,000	△21,754,554	△7,125,446		
前期末支払資金残高(12)	86,302,635	86,302,635			
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	57,422,635	64,548,081	△7,125,446		

法人名: 社会福祉法人 報恩積善会

第2号第1様式(第23条第4項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ ス 活 動	収益			
	介護保険事業収益	100,418,475	101,698,485	△1,280,010
	老人福祉事業収益	129,246,167	129,568,450	△322,283
	経常経費寄附金収益	3,011,772	43,892,947	△40,881,175
	サービス活動収益計(1)	232,676,414	275,159,882	△42,483,468
	費用			
	人件費	161,262,968	156,363,407	4,899,561
	事業費	39,234,287	41,396,783	△2,162,496
	事務費	20,994,974	20,269,164	725,810
	減価償却費	25,676,234	25,038,651	637,583
国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,915,740	△12,411,356	495,616	
サービス活動費用計(2)	235,252,723	230,656,649	4,596,074	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,576,309	44,503,233	△47,079,542	
増 減 の ビ ス 活 動 外	収益			
	受取利息配当金収益	478	439	39
	その他のサービス活動外収益	2,577,033	2,109,685	467,348
	サービス活動外収益計(4)	2,577,511	2,110,124	467,387
	費用			
	その他のサービス活動外費用	2,017,725	1,747,095	270,630
サービス活動外費用計(5)	2,017,725	1,747,095	270,630	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	559,786	363,029	196,757	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,016,523	44,866,262	△46,882,785	
増 減 の 部	収益			
	施設整備等補助金収益	168,905	1,745,155	△1,576,250
	固定資産受贈額		198,000	△198,000
	特別収益計(8)	168,905	1,943,155	△1,774,250
	費用			
固定資産売却損・処分損	1		1	
国庫補助金等特別積立金積立額	168,905	1,745,155	△1,576,250	
特別費用計(9)	168,906	1,745,155	△1,576,249	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	198,000	△198,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,016,524	45,064,262	△47,080,786	
増 減 の 部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	210,393,323	187,329,061	23,064,262
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	208,376,799	232,393,323	△24,016,524
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	6,050,000		6,050,000
その他の積立金積立額(16)	30,000,000	22,000,000	8,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	184,426,799	210,393,323	△25,966,524	

法人単位貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	67,965,415	98,628,719	△30,663,304	流動負債	15,893,334	25,126,084	△9,232,750
現金預金	50,976,990	81,483,926	△30,506,936	事業未払金	3,373,171	12,325,624	△8,952,453
事業未収金	16,771,345	16,927,713	△156,368	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	
立替金	50,000	50,000		職員預り金	44,163	460	43,703
前払費用	167,080	167,080		賞与引当金	9,476,000	9,800,000	△324,000
				固定負債	31,919,912	34,813,182	△2,893,270
				設備資金借入金	6,000,000	9,000,000	△3,000,000
固定資産	618,051,461	613,277,536	4,773,925	退職給付引当金	12,417,366	13,265,210	△847,844
(基本財産)	386,109,027	404,505,339	△18,396,312	長期預り金	13,502,546	12,547,972	954,574
土地	89,593,140	89,593,140		負債の部合計	47,813,246	59,939,266	△12,126,020
建物	292,682,292	311,078,604	△18,396,312				
定期預金	3,833,595	3,833,595		純 資 産 の 部			
(その他の固定資産)	231,942,434	208,772,197	23,170,237	基本金	92,917,970	92,917,970	
構築物	1,156,973	1,328,919	△171,946	基本金	92,917,970	92,917,970	
機械及び装置	1	1		国庫補助金等特別積立金	180,608,861	192,355,696	△11,746,835
車輛運搬具	874,479	1,340,433	△465,954	国庫補助金等特別積立金	180,608,861	192,355,696	△11,746,835
器具及び備品	22,365,158	22,124,317	240,841	その他の積立金	180,250,000	156,300,000	23,950,000
ソフトウェア	1,208,831	1,531,185	△322,354	建設積立金	117,000,000	102,000,000	15,000,000
退職給付引当資産	12,417,366	13,265,210	△847,844	施設整備等積立金	63,250,000	54,300,000	8,950,000
長期預り金積立資産	13,502,546	12,547,972	954,574	次期繰越活動増減差額	184,426,799	210,393,323	△25,966,524
措置施設繰越特定資産	63,250,000	54,300,000	8,950,000	(うち当期活動増減差額)	△2,016,524	45,064,262	△47,080,786
建設積立資産	117,000,000	102,000,000	15,000,000	純資産の部合計	638,203,630	651,966,989	△13,763,359
長期前払費用	167,080	334,160	△167,080	負債及び純資産の部合計	686,016,876	711,906,255	△25,889,379
資産の部合計	686,016,876	711,906,255	△25,889,379				

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

令和 4 年 3 月 31 日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

(ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	311,078,604	0	18,396,312	292,682,292
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	404,505,339	0	18,396,312	386,109,027

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	292,682,292円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	382,275,432円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内以内返済予定を含む）	9,000,000円
計	9,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	719,700,377	427,018,085	292,682,292
構築物	3,804,939	2,647,966	1,156,973
機械及び装置	229,950	229,949	1
車両運搬具	6,772,285	5,897,806	874,479
器具及び備品	64,482,904	42,117,746	22,365,158
合計	794,990,455	477,911,552	317,078,903

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,771,345	0	16,771,345
合計	16,771,345	0	16,771,345

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上